

(論文内容の要旨)

グローバル化の進展とともに人口移動が増加した現代社会においては、様々な文化的民族的人種的背景をもつ者がともに暮すことが、益々避けられなくなっている。そこでは、単に標準化や同化を押し付け差異の存在を排除するのではなく、差異化の動きを取り入れ、むしろそれを積極的に生かすことを要する。同時に、一つの社会を構成していくためには、差異化だけでなく標準化する方向に進めていくことも欠かせない。複数の異なった社会的文化的背景をもつ者どうしで、差異化の存在を前提にした上で、標準化との間で何らかの折り合いをつけ一つの社会を築くことは、現代社会における重要な課題の一つとなっている。

以上の課題にこたえる一助とすべく、本論文では、両者のせめぎ合いが興味深く展開する具体的な社会として、シンガポールの「多人種主義 (Multiracialism)」を取り上げ帰納的に研究を行い、標準化と差異化について、両者をめぐるメカニズムを解説し、その仕組みを具体的に明らかにすることを試みた。シンガポールは、“Chinese”、“Malay”、“Indian”、“Other” (CMIO) から成る多人種社会であると同時に、人民行動党による一元管理社会であり、標準化と差異化を両立させるキーワードとなっているのが、「多人種主義」である。

多人種主義については、これまでシンガポール内外で十分に引き上げられてきたとは言えず、とくに現地調査を踏まえた社会学研究が不十分であった。こうした中、本研究では、多人種主義の実際の現場として公共住宅団地で現地調査を進めた。シンガポールは人口の八割以上が団地に居住する「総団地社会」でもあり、単なる住居にとどまらない団地では、各団地棟ごとに人種別割合を定めるなど、多人種主義の格好の実践の場となっている。総団地社会で、多人種主義はいかに形象化されているのか、本論文では、以下のように論考を進めた。

第1章「エスニシティ論の系譜」で、エスニシティ研究を概観し、エスニシティ論の系譜を6種3組のアプローチに分類した。人々を固定的な枠組みに押し込み定

着させる側面と、流動的・可變的な側面というエスニシティの持つ二つの側面を同時に捉える枠組みを求めて、エスニシティ論が発達してきたことを示した上で、「フォーマル・エスニシティ」と「インフォーマル・エスニシティ」を捉えていくという、新たなアプローチを提示し、このアプローチに基き具体的に研究を進めるにあたって有効な研究対象として、シンガポールの多人種主義を位置付けた。

第2章「シンガポール社会概説」では、シンガポール社会について論ずるにあたって必要な基本事項として、多人種社会、総団地社会、一元管理社会という三点を取り上げた。シンガポールは、多人種主義に基き多人種社会と総団地社会を実現することで、標準化だけでなく差異化も管理下においた一元管理社会を実現しようとしてきたのである。

第3章「シンガポールにおける多人種主義研究の再検討」では、シンガポールの多人種主義研究を検討した結果、多人種主義研究を進めるにあたって、揺らぎの側面と定着的側面の両方を捉えることで、意図的に複数の視点を確保することが、有効な視点であることを示した。これは、第1章で、エスニシティを捉えるにあたり流動的側面と固定的側面の双方を捉えることが重要であることを指摘したことと対応している。しかし一方、総団地社会を実現した1980年代以降は、現地調査に基づく研究が欠けており、その上多人種主義そのものを問う実証的な研究が欠けていることを明らかにした。

第4章「シンガポールの中国人に見る多人種主義の揺らぎ」では、多人種主義についてその揺らぎを取り上げるため、近年シンガポールで急増している「中国人」（中国出身のニューカマー）を取り上げた。中国人と華人の關係に焦点を当て、華人内部を掘り下げることで、多人種主義の揺らぎを取り上げることを試みた。多人種主義に基いて中国からの新移民を大量に受け入れた結果、逆に多人種主義の揺らぎという意図せざる結果をもたらしたことを明らかにした。

しかし、多人種主義はこのように揺らぎながらも、シンガポール社会では依然として確固として機能し続けている。その理由を解明すべく、第5章以下、総団地社会というシンガポールのもう一つの側面に注目した。

第5章「シンガポールにおける団地研究史の再検討」では、団地を取り上げる第一歩として、まずシンガポールにおける団地研究史をレビューした。かつては、現地調査をもとに興味深い研究が行われていた団地研究が、研究の標準化によって一元化され、その延長として多人種主義研究の時代を迎えていることを明らかにした。こうした状況を打開するため、本研究では、総団地社会という別の点に着目し、居住環境が取り壊される過程について現地調査をもとに丹念に追うという、標準化以前の研究手法に敢えて注目した。

第6章「シンガポール団地再開発の検討」では、総団地社会実現後の団地を取り上げ、そこで主に行われてきたのが、団地の新規開発よりもむしろ、一たん出来上がった団地をつくりかえる団地再開発であることを示した。団地再開発を検討した結果、総団地化から総分譲化と進む中、標準化と差異化の両立における「再」標準化として、分譲団地の取り壊しプログラムが重要な意味を持つことを明らかにした。

第7章「分譲団地取り壊しプログラムの検討」では、前章で重要性を示した分譲団地取り壊しプログラムについて、その問題点を現地紙から明らかにし、公的調査結果とのギャップに注目した。また、人種について、分譲団地の取り壊しプログラムの文脈では敢えて無関係に扱われていることも明らかになった。

第8章「ブキホスイ団地における団地再開発の検討」では、前章を受けて、ブキホスイ団地A棟という、分譲団地取り壊しプログラムに指定された団地棟において、取り壊し以前から以後まで現地調査した結果を示した。団地A棟階下で住民たちがプラスチック製の椅子を自ら並べて共用空間をつくり、それを共用することで、華人が多いながらも、非華人に開かれているなど、様々に開かれ、住民自ら独自の近隣関係を展開していることを明らかにした。しかし、それはまた、団地再配列という格好の再標準化の対象となり、そのハイライトが、団地A棟の取り壊しであった。近隣関係の育成から解体まで、様々な働きかけが行われている中で展開する、近隣関係の復元力が、多人種主義の実現を可能にしているだけでなく、さらによりよい多人種関係を築いていく可能性を有していることを、本章では示すことを試みた。

第9章「タマンジュロン団地における多人種主義のメカニズム」では、タマンジュ

ロン団地という別の団地を取り上げ、華人というマジョリティを中心に上げた前章とは異なり、インド系住民というマイノリティを中心に上げた。インド人から見ても、団地B棟八階の共用廊下を舞台に、団地という共通の居住空間において、共用性に基き有意義な近隣関係の展開が見られることを明らかにした。しかし、可能性を有していると同時に、タマンジュロン団地も、ブキホスイ団地と同様に度重なる団地取り壊しが行われてきた。本章では取り壊しの事例として、タマンジュロン団地住民にとって各人種共通の食空間として共用され続けた屋台センターの取り壊しを取り上げ、取り壊し以前の食空間を起点に、取り壊し後の現在までを追い、標準化と差異化の相克を明らかにした。

終章では、以上記したことをまとめ、国家によるカテゴリー及び配列・再配列の押し付けと、住民の生活実践との間で展開するせめぎ合いによる、標準化と差異化の相互構造化について、考察を進めた。

シンガポールの住民は、総団地社会において、団地という標準化された居住環境で、生活の細部に至るまで標準化された中で暮さなければならない。同時に、多人種主義によって、一見多様な華人・マレー人・インド人・その他という人種カテゴリーが押し付けられ、このカテゴリーに従った形で差異化しなければならない。しかし一方、団地住民に視点を移せば、シンガポールの団地住民は、単に標準化と差異化の枠組みの下に置かれているだけではないこともまた明らかになった。こうした枠組みからとは異なった展開をも示しているのである。本論文で取り上げた、ブキホスイ団地A棟階下で世間話を基に展開していた近隣関係、タマンジュロン団地B棟八階の共用廊下で展開していた近隣関係、団地B棟対面の一号パサで展開していた飲食関係は、こうした展開として位置付けることができる。

こうした展開は、生の現場における日常性の構築として、標準化／差異化に包摂されない相対的に自立した空間を築き得ると同時に、標準化／差異化の枠組みの下に再度規定されることが避けられない。ブキホスイ団地A棟と一号パサの取り壊しは、まさにこれを表している。そして、取り壊したあとには、団地標準化と人種別差異化に基いた枠組みが再度規定される。

こうした国家の過敏とも言える過剰な反応から逆に分かるのは、以上三地点で展開していたことのもつ意義である。取り壊そうとすることから、逆に国家がいかにこうした展開のもつ潜在的可能性の発展を警戒しているのか、改めてよく分かる。

この可能性はまた、シンガポールのように様々な文化的社会的民族的背景をもつ者が共に暮らす社会を実現する可能性にも通じる。以上三地点で明らかにしたような展開を、一方で抑圧を受けながらも団地住民が自ら築いていることが、シンガポールにおいて多人種主義を実現可能とするにあたって重要な役割を果たしている、と本論文では結論づけることを試みた。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、シンガポールにおける多人種主義政策の要として位置づけられる社会の「総団地化」を対象とした独創性にあふれた比較社会学的論考である。1998年から2001年にかけて36カ月におよぶ長期のフィールドワークにもとづく精密なモノグラフ的研究であると同時に、シンガポールにおいて特異な形式で成立した多文化主義の批判的検討を通して、今日の多文化主義の多様な展開に理論的貢献を試みた野心的な研究である。

本論文の比較社会学的意義は、以下の2点にまとめることができる。第一の意義は、エスニシティ研究に関する理論的意義である。エスニシティ研究は、1960年代後半から1970年代前半にかけて世界的におびただしい研究群が出現したが、そこでは二つの視座が支配的な枠組として定着した。一つは、エスニシティを生まれながらの属性ととらえる根源説派であり、もう一つは、主観的に境界を不断に変化させているとする主観派、そしてその系譜をひきながら、エスニシティを政治的社会的利益獲得のための操作手段ととらえる道具派である。しかし、これらの視点では、1980年代以降世界各地で生起するエスニックコンフリクトをとらえることができなかった。それは国家のエスニシティへの介入を変数に組み込んでいなかったからである。

鍋倉さんは、こうした限界を指摘した上で、一方に国家が積極的に動員育成する公許のエスニシティをおき、その対極に人々の生活世界のなかで生成される創発的なエスニシティを措定した。国家がエスニシティを政策的に確定し統制していき、そこからの逸脱を許さない形式の「多文化共生」という制度を、鍋倉さんは、「フォーマル・エスニシティ」と名付け、国民国家の国民統制装置としてエスニシティを活用する過程を鋭く分析し、以後の氏の研究の基本的視座を明快に示した一方で、それから非組織的にはみだしていく日常の相互作用のなかで生成される不定形のエスニシティを「インフォーマル・エスニシティ」と定式化して、それらがもつとも直

截に現象する社会としてシンガポール社会を位置づけた。

本論文の第二の、そして最大の意義は、シンガポール社会における団地が、「フォーマル・エスニシティ」と「インフォーマル・エスニシティ」が衝突し接合するダイナミックなアリーナであることを論証した点にある。それは本論文の白眉といつてよい第5章から第7章に示されている。シンガポールは、国民の8割以上が、ほぼ強制的に団地に居住させられる「総団地化社会」である。そしてすべての国民は、政府が定めた四つの民族集団に帰属することになる。それがChinese, Malay, Indian, Other という CMIO 多人種主義政策である。現実には、同じ中国系といっても、移住の時期によって、さらには本籍地によって、言語、文化、帰属意識は異質なものだが、そうした異質性は国家によって排除の対象とされる。国民が居住する団地においても、それぞれの団地棟が、特定の民族集団に偏らないように、CMIO ごとの割り当て部屋数が定められている。団地は、シンガポールが国家政策として推進している多人種主義社会の構築の要の役割を果たしているのである。本論文は、前述した独自のエスニシティ論に基づいて、この過程を丹念にかつ批判的に分析することに成功している。

シンガポール社会の総団地化過程のなかで、本論文がもっとも注目しているのが、既存の団地の建て替え・再開発事業である。多人種主義を掲げ、多民族調和をモットーとするシンガポール国家は、団地のスクラップアンドビルドを繰り返すことで、そこに築かれた住民間の共同性を消去してしまう。団地においては、先述したように各棟各フロアの住人が多人種化するような指導がなされ、住民が交流するための空間を用意するなど、国家主導のコミュニティづくりが推進される一方で、国家は、せっかく芽生えたコミュニティを解体しようとする。このいっけん矛盾した政策について、本論文は以下の仮説を提示し検証を試みる。それは、団地生活が継続する中で、国家が期待する多民族交流あるいは民族間交流を越えた共同性が日常的実践のなかで生成されており、国家はそれが国民統制にとって都合の悪いものに変質することを危惧して、一定期間ごとに定期的に共同性のリシャッフルを行う、というものである。鍋倉さんはこの仮説を、タマンジュロン団地とブキホスイ団地のフィー

ルド調査によって論証してみせたのである。

シンガポールは、社会・文化調査がやりにくい国家として知られている。国家からの直接的な介入や規制を受けるからである。事実、シンガポールの大学関係者以外に、現代シンガポール社会を研究した業績はきわめて少ない。シンガポール大学関係者も多くは、政府や軍の官僚として政策立案に関与した経歴をもっている。こうした困難ななかで、鍋倉さんは、シンガポール国立大学の社会学研究室に在籍しながら、精密な実態調査を実施し、社会の総団地化現象を多面的かつ批判的に研究し成果をあげたことは特筆すべき実績である。

とはいえ論文に問題がないわけではない。団地再開発のもつ意義の論証は、より多様な領域で検証されるべきであり、本論文であげた事例だけでは十分とはいえない。またシンガポール社会の変化を、東南アジア地域あるいはグローバルな変化のなかに位置づける作業が必要であり、たとえば、世界的規模で急速に再編成されている華人ネットワークとの連関でシンガポール社会の変容を捉える視座への考察がないことも惜まれる。だがこうした弱点も本論の意義を損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士(文学)の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2009年2月6日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について試問した結果、合格と認めた。